

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区ひびきの2番1号

2 設立年月日

平成13年3月1日

3 代表者

理事長 松永 守央

4 基本財産

385,500千円

5 北九州市の出捐金

300,000千円（出捐の割合 77.8%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	1人	10人
常 勤	2人	0人	1人	1人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	64人	11人	5人	48人

7 市からのミッション

- ①北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。
- ②産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。
- ③企業活動の生産性向上を推進する。
- ④ICT産業の振興と地域ICT関連企業等の集積を促進する。
- ⑤中小企業の経営支援と創業を促進する。

II 令和元年度事業実績

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の機能強化

(1) 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、北九州市立大学が実施している社会人向けIoT技術人材の育成プログラムであるenPiT-everi事業を支援した。

また、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施した。

(ア) 連携大学院関連

学研都市3大学による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し、「カーロボAI連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムで運営し、3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成をサポートした。

(令和元年度修了生：カーロボAIコース49名、カーエレコース1名、カーロボコース3名)

加えて、学生と自動車メーカー・電装メーカー・ロボットメーカー等のエンジニアとの意見交換の場(オフサイトミーティング)を企画・運営し、学生の職業観の醸成と企業研究をサポートした。

*参加企業数：14社、参加学生数：延べ89名

(イ) enPiT-everi 関連

人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を通じ、地域産業の競争力強化を目的とする実践的な人材育成プログラム(代表校：北九州市立大学、連携校：九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学)について、学研都市における人材育成事業の一環として、事例講義の開発支援及び運営ルールの構築支援などを行った。

*令和元年度受講者数：前期38名 後期37名 計75名

(ウ) サプライヤー応援隊事業(人材育成)

指導者として、中小サプライヤーが抱える喫緊の課題に柔軟に対応すると共に、最新の自動車部品に搭載されている技術や開発動向を学ぶことに加え、自社内で体系的な人材育成体制を整備できない中小サプライヤーの技術者向けの内容も取り込み、地域全体の共通の人材育成基盤として定着を図った。育成にあたっては、若手・中堅技術者向け育成カリキュラム、専門技術者向け育成カリキュラム、リーダー・幹部向け育成カリキュラムと階層別に3つの研修を開催した。

- ・若手・中堅技術者育成カリキュラム

開催日：令和元年10月2日、3日 参加者数：12名

- ・専門技術者育成カリキュラム

開催日：令和元年11月26日 参加者数：40名

- ・リーダー・幹部育成カリキュラム

開催日：令和2年1月16日、17日 参加者数：21名

(エ) 次世代自動車勉強会

①「クルマの未来館ひびきの」の展示

同館は、平成30年11月より最新の駆動機構を搭載した日産自動車のセレナ e-POWER を展示し、「a. 地域企業の自動車部品製造参入・拡大のための部品研究の場」「b. 学生の自動車の構造、部品の学習・研究の場」「c. 北九州地域に来訪する企業等に向けたショールーム」として運用している。

②セミナー開催

次世代自動車産業拠点の形成に向け、福岡県と連携して、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスの検討に向けた機会の提供としてセミナーを開催した。

- ・日産 EV/e-POWER システムと部品構成

開催日：令和元年 11 月 26 日 参加者数：40 名

また、連携大学院履修中の学生が、産業界で活躍する技術者の話を聴講し、職業観の醸成に役立てることを目的に、産学交流サロンにて下記のセミナーを開催した。

- ・産業界で活躍する技術系人材に求められるものとは

開催日：令和元年 10 月 4 日 参加者数：56 名

さらに、自動車関連の Tier 1 企業による地域企業巡回をコーディネートし、技術力、経営力向上のための実践的な人材育成を実施した。

今後も福岡県、パーツネット北九州、連携大学院と連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等へ活用していく。

(オ)AI 人材の育成

人工知能 (AI) に関する技術については、産業界だけでなく社会全体を変革するキーテクノロジーとして、国内だけでなく、世界中で研究開発が進められている。学研都市には国内有数の AI 関連の研究者が集積しており、これらの研究者等によって構成された「ひびきの AI 社会実装研究会」で検討を行ってきた AI 人材育成の到達レベル及び育成カリキュラムにかかる検討をもとに、平成 29 年度から連携大学院のカーロボコースの中に AI サブコースが設置され、令和元年度からは、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し、「カーロボ AI 連携大学院」として、新カリキュラムで運営した。一方、AI を含む、最先端技術の社会人に対する学び直しとしては、先述の enPiT-everi 事業も推進した。また、その他の取り組みとしては、学研都市内外の AI 研究者による、AI の社会実装や取組事例等を紹介するセミナーを開催した。

【セミナーの開催】

- ・スパーモデリング・セミナー

開催日：令和元年 11 月 19 日 参加者数：60 名

(カ)ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援（指導者育成（スクール）事業）

経済産業省が進める「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、中小企業の生産性向上や新事業開拓を目指して、ロボット・IoT・AIといった新技術の導入をコーディネートできる人材の育成を行った。

講座は、基礎編 2 講座、IoT 編 6 講座、ロボット編 6 講座で構成。受講者は延べ 248 人、受講者の実質受講企業数 52 社、北九州市内はもとより県外からの受講もあった。

(キ)半導体人材育成事業

半導体・エレクトロニクス技術者を養成する取り組みとして、半導体・エレクトロニクス技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座「ひびきの半導体アカデミー」を 4 講座 (5 回) 実施した。 受講者数延べ 95 名

(ク)高度 ICT 人材育成事業

ICT の技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成し、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供した。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、地域での起業や、地域企業の新規事業創出を図った。

人材育成の具体的な取り組みとして、実践的 ICT 人材育成（特定のテーマに基づくセミナー開催等や、外部展示会・市内企業内での出前講座）、地域人材育成支援（北九州市立大学及び九州工業大学の PBL 支援）を実施するとともに、北九州デジタルクリエイターコンテストを支援した。

(2) 学研都市の国際化の推進

(ア) 留学生支援事業

学研都市に在籍する留学生が、教育研究活動に専念するための生活支援を行うとともに、日本企業への就職促進を目的に次のような事業を行った。

① 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の 3 大学（北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、就活日本語講座、就職セミナー、企業見学等の就職支援プログラムを実施した。

* 受講生 27 名（北九州市立大学 2 名、九州工業大学 2 名、早稲田大学 23 名）

* 参 考 平成 30 年度プログラム受講生 11 名の就職先

富士通(株)、セイコーエプソン(株)、本田技研工業(株)、ソフトバンク(株)、
(株)コーエーテクモホールディングス、三菱自動車工業(株)、
(株)マツシマメジャテック、マーベリック(株)

② 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。

* 日本語講座：春期：8 クラス、秋期：8 クラス（週 2 回）

講 座：春期：初級～上級（ビジネス日本語）

秋期：初級、JLPT 受験対策クラス N2、N3

受 講 者 数：春期 98 名、秋期 129 名

受 講 料：春期・秋期 8,000 円（各期 90 分×32 回相当）

③ 奨学金等の給付

○ 留学生奨学金給付事業

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。

* 奨学金：12,300 千円（給付人数〈延べ〉：41 名）

※年間 60 万円/人、秋期入学は 30 万円

○ 留学生冠奨学金給付事業

学術研究都市進出大学に在籍する外国人留学生に対し、企業等からの寄付を原資とする冠奨学金を給付した。

- ・ 給付額：200 万円（給付人数：1 名）
120 万円（給付人数：1 名）
294 万円（給付人数：3 名×84 万円、1 名×42 万円）
- ・ スポンサー(寄付者)：(株)ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン
(株)牧野フライス製作所
個人 (FAIS 國武前理事長)

○住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舎等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

*助成額：10,864 千円

④留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO 法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。

*助成額：600 千円

(3)学研都市の効果的な運営

(ア)大学間連携促進事業

産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行うため、学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催した。

(イ)学研都市 PR 事業

学研都市及び公益財団法人北九州産業学術推進機構 (FAIS) について様々な機会や手法を活用し、国内外への情報発信を行った。

①国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の国内外研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。

*海外：14 カ国・地域、106 名 *国内：104 件、1,117 名

②積極的な情報発信

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース (19 件) やホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行った結果、テレビや新聞等で 163 件の報道があった。

*報道件数内訳：テレビ 17 件、雑誌 20 件、新聞 126 件

③学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催した。

④コミュニティ FM 放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後 3 時から 4

時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう！」を放送した。

学研都市内の大学（院）・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支える FAIS の役割や成果を、ラジオを通じて PR した。

＊放送回数：53 回

⑤学研都市コンベンション開催助成金交付事業

北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

＊助成件数：2 件

(ウ)学研都市地域交流事業 「ひびきの祭」

地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学ひびきの大学祭（響嵐祭）」にあわせて地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を 11 月 10 日に開催し、約 10,000 名（大学祭除く）の来場があった。

話題のロボットのデモンストレーションや操作体験、エコマジシャンによるサイエンスショーなどの様々な体験ができる「ワク！ワク！フューチャー科学館」を開催し、地域団体主催としては、「ひびきの秋祭り 2019（ひびきの地区まちづくり協議会）」「ひびきの・みつさだ 気ままに音楽会 2019（光貞まちづくり協議会・ひびきの地区まちづくり協議会）」などが実施された。

(エ)学術研究施設等管理運営事業

①学術研究都市施設の管理運営

北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、利便性及び安全性向上に向けた取り組みを行った。

【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1号館) ・産学連携センター別館 ・共同研究開発センター(2号館)
- ・情報技術高度化センター(3号館) ・事業化支援センター(4号館)
- ・技術開発交流センター(5号館) ・環境エネルギーセンター ・クラブセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館 ・運動場 ・テニスコート

②情報システム機能改善

学術研究都市内の情報通信ネットワークの効率的かつ効果的な運営を行うとともに、IT 環境の変化に対応した環境構築を促進した。

③図書館の機能及びサービス改善・向上

一般市民を対象に DVD 上映会を開催したり、学生・研究者を対象に「英語論文の書き方セミナー」の開催や、「選書ツアー」を実施するなど、図書館の機能及びサービス改善・向上を図った。

2 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

(1) 情報発信と連携の場の創出

(ア) 産学連携推進事業(研究者情報冊子の作成、産学交流サロン等)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

①「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成

学研都市のポテンシャルを広く PR するため、様々な媒体により、研究者の情報(5 機関、約 200 名)の PR を行った。

・「研究者情報」の改訂

冊子概要版(日本語)2,000 部、学研都市ホームページへの掲載

・研究者インタビュー記事の更新

学研都市の注目の研究者のインタビュー記事を、学研都市ホームページ及び研究者情報のサイトに掲載(年2回)

②産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信

情報発信機能の PR とネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センター News」を約 7,200 名に 56 回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報などタイムリーな情報提供を行った。

③産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」(7 回開催、延べ 469 名参加)を開催した。

(イ) 北九州学術研究都市フォーラムの開催

人口減少・超高齢化社会にあって、将来を見据えた「変革」に取り組むことは、企業・大学・地域にとっての喫緊の課題である。そのため、「生産性向上・テクノロジーイノベーション」を共通テーマとして、社会経済情勢の現状認識を共有するとともに、課題対応への方向性をそれぞれの立場で考え、「変革」の契機とすることを目的に開催した。

【開催日】令和元年 10 月 30 日～10 月 31 日

【会場】北九州学術研究都市 会議場ほか

【参加者数】1,262 名(延べ人数)

【概要】

①基調講演

- ・講演者：(一財)日本経済研究所 専務理事(チーフエコノミスト) 鍋山 徹氏
- ・テーマ：これからの世界と日本の経済と産業～人口減少社会を迎えて～

②研究交流会(3 開催)：北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学

③生産性向上シンポジウム～第 2 回北九州生産性向上推進会議～

④北九州情報サービス産業振興協会(KIP)設立 30 周年記念式典・講演

- ・講演者：(一社)データ流通推進協議会 理事 杉山 恒司 氏

- ・テーマ：データ流通で創る未来
- ⑤北九州学術研究都市ハッカソン・デモンストレーション&表彰式
その他、サイドイベント（5開催）及びトークセッションを開催

(2) 研究開発の支援と事業化の推進

(ア) 北九州市新成長戦略の推進

① 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を支援した。

・新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

令和元年度から、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」を活用し、生産性向上に資するロボットや関連装置等に関する研究開発に対する補助を新設した。

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する大学等研究機関の研究開発に対して補助。平成30年度より「シーズ創出・実用性検証事業」に“若手・チャレンジ枠”を設けており、令和元年度は新たに、学生が主体となる研究も採択した。

- ・補助額：一般枠、若手・チャレンジ枠共に100万円以内/年（単年度補助）

- ・補助率 1/1

※生産性向上に資するロボットや関連装置等の研究は300万円以内

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して補助。

- ・補助額：300万円以内/年（単年度補助）

- ・補助率：中小企業 2/3 中小企業以外 1/2

※生産性向上に資するロボットや関連装置等の研究は500万円以内

(イ) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

令和元年度は、前年度からの継続の2事業を含め、8事業に取り組み、市内外の企業等と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。

(ウ) 北九州技術移転機関(北九州 TL0)運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

(エ) 産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野等について、市場予測

や技術開発動向等の基盤情報に関する調査等を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。

(オ)人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を推進するとともに、AI 人材の育成に取り組んだ。

①研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化や、難病の治療をサポートするシステムの実現などのテーマについて研究開発を推進した。

また、人の理解しやすさの向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパースモデリング）にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現する AI 向けのハードウェアの開発推進をサポートした。

②AI 人材育成事業（再掲）

1 (1) (オ) に記載

(カ)次世代自動車技術拠点推進事業

①カーエレクトロニクス拠点推進事業

【研究会活動】

新たに東田 MaaS 研究会を立上げ、大型商業施設や文化施設等が設置されている東田地区において、当該地区の経済活性化と交通環境の維持・改善に寄与するために、地域の住民や来訪者に対して、個人向けに最適な交通手段を提供する移動サービス(MaaS)に関する事業を行った。具体的には、①東田街づくりの要素として、モビリティサービスの研究開発

②MaaS のモビリティ研究、③MaaS のデータプラットフォームの研究に関する活動を行った。

【自動車技術センター運営】

自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等 53 件の視察団を受け入れた。

また、サプライヤー応援隊事業の「リーダー・幹部育成カリキュラム」の受講者の中から、指導者として資質がある方を「応援隊」として認定するとともに、企業に派遣し、技術改善や経営改善に向けた支援を行った。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援した。

さらに、Tier 1 企業による地場企業の巡回視察を企画・実施する等の実践的な教育も実施した。これらの取り組みの結果、売り上げや従業員数が大幅に拡大した企業や、Tier 1 企業からの新規受注に繋がる成功例も出てきている。

(キ) ロボット開発等支援事業

① 地方大学・地域産業創生交付金事業

北九州市、九州工業大学、安川電機と連携し「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」において、キラリと光る大学づくりと地域産業の活性化を目指してプロジェクトの推進・運営を行った。具体的には研究開発、研究教育改革、導入支援、若者定着・人材育成等の各ワーキンググループに関与し、特に FAIS としては、大学が行う研究開発を実践的見地からの支援を行うとともに、地元企業の生産性向上につながる導入支援活動に注力した。

○ 産業用ロボット導入に向けた段階的支援

中小ものづくり企業への産業用ロボットの導入を促進するため、導入効果の事前検証 (Feasibility Study)、及び、未活用領域への導入実証事業の 2 つの公募事業を新設した。

○ ロボット関連装置等の研究開発支援

新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業における、「生産性向上ロボット枠」の新設 (6 件) を始め、産業用ロボット研究環境の貸与・整備や研究委託等を実施し全面的な研究開発支援を行った。

② 産業用ロボット導入支援事業

○ 産業用ロボット導入支援センターの運営

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援する他、ロボットテクノロジーを活用した先進事例の紹介等を通じ、地域企業のロボット導入を促進することで、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図るために「産業用ロボット導入支援センター」を運営した。

経済産業省「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、市内企業に加えて市外企業にまで活動を広げ合計 185 件 (市内 145 件、市外 40 件) の企業を訪問し技術相談に対応した。

これらの活動により下記の公募事業やものづくり補助金などを含め 10 件のロボット導入案件を支援した。

○ 北九州システムインテグレーターネットワーク強化

経済産業省「地域企業ローカルイノベーション支援事業」を活用し、平成 30 年度に設立した北九州システムインテグレーター協議会の活動を強化し、事例研究を通してネットワーク活動を支援した。

また、九州経済産業局や北九州市と共同してロボット活用・導入実践フォーラム「九州 SIER DAYS」を開催し (参加者 350 名)、官民のロボット導入推進に向けた取組紹介のほか、SIer 企業やユーザー企業 (計 10 社) によるロボット導入の課題を踏まえた事例紹介を行った。

③ 市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット開発拠点形成につながる活動を実施した。

○ 「北九州ロボットフォーラム」(研究会) の運営

- ・ 会員数 238 団体・個人 (発足時 45 団体・個人)
- ・ 総会・セミナーの開催

【展示会の開催】

令和元年 6 月 19 日～21 日 ロボット産業マッチングフェア北九州 2019

出展社数 20 社・機関 33 小間

○新規ロボット開発への助成（市内発ロボット創生事業等）

【助成プロジェクト】

・柔軟物把持のための可変剛性ハンドの研究開発

○展示会への出展

地域企業の生産性向上及び FAIS 事業の広報等を目的として、2019 国際ロボット展に福岡県ロボットシステム振興会議と合同で出展を行った。北九州ロボットフォーラム会員から出展を公募するなど、北九州市と協同して出展を取りまとめた。また、同時開催のスマートものづくり応援機関全国フォーラムでは FAIS の取組講演やポスターセッションへ参加した。

【展示会への出展】

2019 国際ロボット展（東京ビッグサイト） 開催日：令和元年 12 月 18 日～21 日

④新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

本活動は、新技術の製品での実用化や事業化につながる開発や実証実験等の支援を行い、実用化・事業化の加速を図るものである。

令和元年度は、下記 1 テーマに関して、実用化に向けた研究開発のための支援を行った。

⑤介護ロボット等開発及び導入・実証

○介護ロボット開発事業

北九州市が実施する先進的介護の実現に向けた取り組みにおいて、介護現場のニーズに沿った介護ロボット等の実用的な技術開発を通じて、介護従事者の負担軽減、介護現場の生産性向上に資するため「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」（以下、「コンソーシアム」という。）の運営を行った。

※コンソーシアム会員数 50 団体（内訳：企業 41 社、5 大学、4 機関）

【事業内容】

◇開発助成事業

コンソーシアム会員向けの開発助成制度において、下記の 2 件の開発助成を実施した。

- ・ Notice をベースにした UX 開発および他システムとの連携についての開発
- ・ 認知症介護従事者等の負担軽減に向けたコミュニケーションシステムの開発

◇倫理審査委員会の開催

コンソーシアム会員が介護ロボット等を開発・改良する際に行う実証が、個人の尊厳、人権の尊重、個人情報保護、倫理的、科学的等視点から適切に行えるよう、医師、弁護士、大学教員等の有識者からなる「北九州先進技術実証倫理審査委員会」を開催した。

◇事業報告会の開催

コンソーシアム会員に対し活動内容を報告するとともに、北九州市の取り組みを紹介し会員相互の交流を深めるため、事業報告会を開催した。

◇広報活動

コンソーシアムの活動内容等を広報するため、展示会へ出展した。

○介護ロボット等導入・実証事業

これまで行った介護ロボット等の導入実証で得られた結果を基に、先進的介護を推進するため、介護の質と安全性を確保して生産性を高める新たな働き方モデルを策定し、最新の介護ロボット等を活用した導入・実証と評価を行った。

(ク)半導体・エレクトロニクス技術推進事業

①新エレクトロニクス産業創出事業

開発を支援した(株)ロクリアのLED マットが、韓国製造から国内開発・製造に切り替わり、かつ、ロボットの表示器へ応用展開されて、掃除ロボ製造事業を手掛けるメーカーに採用され、令和2年3月より JR 東日本、高輪ゲートウェイ駅ホーム等にて稼働している。

さらに平成 28 年度より経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に採択された(株)豊光社の「曲面配線技術を用いた LED リング照明の開発」は、配線工法見直しの補完研究を完了し、今年度は、事業化に向けた活動を行っている。

また、佐賀県鳥栖市民文化会館と産業技術総合研究所九州センターで開催された「2019 年度九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデー」の展示会に出展し、新たなエレクトロニクス・アプリケーション産業の創出等の活動状況、および成果を幅広く情報発信した。

(ケ)情報通信産業振興事業

①e-PORT プロモーション推進事業

○北九州 e-PORT パートナー総会・交流会

北九州市地方創生推進室との共催により、最新 ICT（5G）の動向についての情報発信と e-PORT パートナー企業同士の連携促進を目的とした交流会を企画した。（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

○事業相談

潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報の収集、北九州 e-PORT 構想 2.0 のスキームを活用した新ビジネス創出の支援などのため、e-PORT 交流会や外部イベント出展等の様々な機会を通じて事業相談の持ち込みを呼びかけたところ、54 件の持ち込みがあった。

持ち込まれた案件については、個別にヒアリングを実施し、必要な支援等を行った。

○e-PORT パートナーとの連携強化

e-PORT パートナーへの個別訪問や案件の積極的な掘り起こしを行った。

【e-PORT パートナー加入状況】

北九州 e-PORT 構想 2.0 に基づき、地域課題解決を目指す支援対象者へのサービス提供や支援メニューの充実を図るため、産学官民金のパートナー候補となる企業・団体等を訪問し、広く加入を呼びかけた結果、令和 2 年 3 月末時において、パートナー数が 130 団体（純増 3 団体）に増加した。

【各種イベントの開催】

北九州 e-PORT 構想 2.0 の推進のため、イベント等を開催した。

○北九州 e-PORT プロモーション推進

各種展示会への出展やセミナーを開催するとともに、「e-PORT NEWS」の発行やホームページ、SNS、デジタルサイネージ等を活用した情報発信を行うなど、北九州 e-PORT 構想 2.0 の広報、啓発活動を行った。

【展示会等への出展】

北九州 e-PORT 構想 2.0 の取り組みの紹介、パートナー企業の販路拡大等を目的に、展示会へ出展した。

【外部講演】

北九州 e-PORT 構想 2.0 に基づく活動を、情報系企業だけでなく、製造業やサービス産業などに広めていくため、各種団体が開催する講演会で講演を行った。

○全国の地方版 IoT 推進ラボとの連携

九州経済産業局管内のラボ担当者等が一堂に会する担当者会議に参加し、各地域での取り組みや意見交換などを行うとともに、全国の動向に関する情報収集を行った。北九州市は、全国的にもその取り組みが注目されており、全国版 IoT 推進ラボの活動を取りまとめた冊子にも事例として掲載された（全国で 4 地区）。

②新規プロジェクト創出支援事業

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、現在活動中の事業や新たなコンソーシアムの立ち上げなどに対する支援を行うことで、事業化の支援を行った。

○新ビジネス創出支援補助金

北九州地域において、将来的にビジネス化することを見据えた調査、研究や新しいビジネスモデルを確立するための仕組みづくりなどを支援する「新ビジネス創出支援補助金」への提案を募集し、令和元年度は 2 件の事業を採択した。

また、平成 30 年度に採択した事業のうち、補助期間が令和元年度にまたがる事業に対し、事業者間の調整やマネジメントなどの支援を行った。

③地域情報産業の成長支援事業

北九州情報サービス産業振興協会（KIP）及び九州インターネットプロジェクト（QBP）の事務局を担い、北九州市内の情報サービス産業の振興及び産官学のコンソーシアムによる情報通信関連の人材・産業の育成支援を行った。

その他、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）等、ICT 関連団体との連携を行いその活動を支援した。

(3)生産性向上等の取組

(ア)ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援事業

経済産業省が進める「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、「指導者育成（スクール）事業」と「現場派遣事業」を行った。

①指導者育成（スクール）事業（再掲）

1 (1) (カ) に記載

②現場派遣事業

ロボットやIoT導入により生産性向上を目指す中小企業に、知見を有する指導者を派遣した。IoT関連は、スクール事業の講義終了後に相談依頼のあった企業などに対し、工場見学・診断を行うことで問題点やニーズを把握し、必要に応じてIoT等を活用した改善提案に取り組み、合計41件の支援を実施した。

また、ロボット関連は、ユーザー企業の技術相談に対し、生産現場の改善の達成が図れるように課題解決に取り組み、導入フォロー案件はなかったが、ロボットシステム案を提案するなど、合計22件の支援を実施した。継続案件についても引き続きフォローを行っていく。

【IoT分野の派遣内容】

- ・技術相談 4件
- ・訪問検討 10件
- ・導入具体化 24件
- ・導入フォロー 3件

【ロボット分野の派遣内容】

- ・技術相談 1件
- ・訪問検討 4件
- ・導入具体化 17件

(イ)産業用ロボット導入支援事業（再掲）

2 (2) (キ) ② に記載

(ウ)生産性向上リーディングモデル創出事業

IoTによる中小企業の実産性向上をテーマに、北九州地域の中小企業（製造業含む）の業務の改善を促進し、売上増加、雇用拡大を通じた本市経済の活性化につなげるための活動を行った。特に、各社の生産性向上に対する意識の向上を狙い、先導できるプロジェクト（リーディングプロジェクト）を共同研究方式で実施している。具体的なプロジェクトについては下表のように平成30年度から継続実施5件、令和元年度新規追加3件となっている。

また、ものづくり革新センター、情報産業振興センターおよび中小企業支援センターが連携して、北九州市内の事業者を訪問し、現場の課題とその要因を解析するとともに、その解決方法を提案した。また、手軽かつ安価で解決できる対策については、専門家を派遣し改善を行っている。

企業訪問回数：延べ75回 ・内改善提案数：15社 ・専門家派遣：7回

なお、令和元年度より、リーディング企業自らが発案者となり、IoTを実践する企業間の情報を共有し、その成果を他の市内中小企業に展開することを目的として、「IoT実践研究会」が発足した。月に一度のペースで各社の現場訪問、課題の抽出と改善方法やノウハウの共有、さらに共通の課題解決に向けたツール開発を推進している。

令和2年2月21日に、一年間のメンバー各社の取り組みや改善効果を発表しあう、

「IoT実践研究会 活動報告会」を開催し、メンバー以外の企業への成功事例の共有が図られた。

3 中小企業の経営支援と創業の促進

(1) 中小企業の経営支援

(ア) 中小企業経営支援事業

中小企業支援センターでは、相談、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の様々な支援活動を行っている。

この結果、新規開業 38 社、課題解決 409 件、マッチング成立 4 件、雇用創出 74 名など、中小企業の振興に貢献した。

① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。

*年間相談件数 859 件（うち休日相談件数 18 件）

② 専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員 266 名、令和 2 年 3 月 31 日現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

*派遣件数・回数：専門家派遣 12 件、延べ 88 回

③ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

④ 巡回指導・マッチングコーディネート事業

巡回相談・マッチング担当が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、ものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。さらに、地場企業の取引拡大・受注機会増大を目的とした商談会も開催した。

- ・巡回相談件数 218 件/年
- ・マッチング件数 59 件（企業同士を仲介、面談）
- ・上記のうち成約件数 4 件（金額ベース 515 万円）
- ・商談会開催件数 2 回

⑤ テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（4 室）を安価に提供（家賃の 2 分の 1 を助成）した。

（令和元年度実績：4 社）

(2) 知的財産権関連支援

(ア) 北九州知的財産支援センター運営事業

特許等の知的財産権に関する中小企業等への支援を進めた。この結果、1,100 件を超える中小企業の相談等への助言につながった。

また、工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的財産支援センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・ 特許相談と支援・・・1,019件
- ・ 専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援・・・113件
- ・ インターネット出願件数・・・21件
- ・ 知財セミナー開催・・・参加者数延べ98名

(イ) 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業フォローアップ

事業プロデューサーによる地元中小企業への事業化支援フォローアップの結果、地域外への販路開拓、大手企業とのコラボレーションなど、支援先企業の売上拡大等に寄与した。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

(2) 財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行った。

令和元年度は、計画的な補修や設備更新等を実施するとともに、テナントサービスの更なる向上に努めることにより、財団事業の推進に必要な財源の確保を図った。

[参 考] 財団ビルの入居状況（令和2年3月31日現在）

- 入居企業・・・10社（入居率約92.7%）
- 就業者数・・・約250名

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

III 令和元年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和2年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	622,556,536	675,436,588	▲52,880,052
未収金	291,618,682	199,591,872	92,026,810
前払金	20	0	20
流動資産合計	914,175,238	875,028,460	39,146,778
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	285,468,464	199,680,807	85,787,657
普通預金	100,031,536	185,819,193	▲85,787,657
基本財産合計	385,500,000	385,500,000	0
(2) 特定資産			
建物	651,286,868	669,954,326	▲18,667,458
建物付属設備	63,011,690	67,656,444	▲4,644,754
構築物	321,594	2,305,685	▲1,984,091
機械設備	23,296,180	25,707,042	▲2,410,862
什器備品	13,852,840	7,532,009	6,320,831
無形固定資産	172,247	216,224	▲43,977
留学生支援事業積立資産	1,180,000	4,120,000	▲2,940,000
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	21,335,760	24,235,760	▲2,900,000
修繕積立資産	165,320,000	160,320,000	5,000,000
普通預金	150,320,000	110,320,000	40,000,000
投資有価証券	15,000,000	50,000,000	▲35,000,000
ビル附属設備積立資産	102,209,190	77,209,190	25,000,000
特定資産合計	1,051,622,780	1,048,893,091	2,729,689
(3) その他固定資産			
構築物	67,183	140,473	▲73,290
車両運搬具	1	1	0
機械設備	7,059,046	8,004,528	▲945,482
什器備品	29,254,503	55,283,667	▲26,029,164
無形固定資産	12,755,045	21,228,417	▲8,473,372
電話加入権	73,000	73,000	0
保証金	20,000	20,000	0
リサイクル預託金	10,480	10,480	0
長期未収金	69,002	805,951	▲736,949
貸倒引当金	0	▲797,891	797,891
その他固定資産合計	49,308,260	84,768,626	▲35,460,366
固定資産合計	1,486,431,040	1,519,161,717	▲32,730,677
資産合計	2,400,606,278	2,394,190,177	6,416,101
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	310,025,443	278,295,244	31,730,199
前受金	4,000	120	3,880
預り金	10,405,835	12,319,293	▲1,913,458
預り金(敷金)	77,288,820	77,288,820	0
流動負債合計	397,724,098	367,903,477	29,820,621
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	397,724,098	367,903,477	29,820,621

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	388,295,521	408,895,222	▲20,599,701
国庫補助金	316,836,256	338,409,833	▲21,573,577
その他補助金	1	1	0
寄付金	201,180,000	204,120,000	▲2,940,000
固定資産受贈益	0	1,662,500	▲1,662,500
指定正味財産合計	906,311,778	953,087,556	▲46,775,778
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(664,735,625)	(692,383,550)	▲27,647,925
2 一般正味財産	1,096,570,402	1,073,199,144	23,371,258
(うち基本資産への充当額)	(185,500,000)	(185,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(386,887,155)	(356,509,541)	30,377,614
正味財産合計	2,002,882,180	2,026,286,700	▲23,404,520
負債及び正味財産合計	2,400,606,278	2,394,190,177	6,416,101

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,588,549	1,637,502	▲48,953
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	63,133	93,260	▲30,127
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	796,608,905	738,765,592	57,843,313
国受託事業収益	17,617,874	19,039,838	▲1,421,964
その他受託事業収益	100,749,260	108,383,798	▲7,634,538
TLOライセンス事業収益	7,940,378	2,167,341	5,773,037
その他事業収益	238,916,983	243,044,911	▲4,127,928
収益事業等会計収益	21,170,033	20,266,718	903,315
ビル事業収益	134,788,077	131,316,795	3,471,282
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	427,787,519	486,842,870	▲59,055,351
受取国庫補助金	131,995,629	55,308,823	76,686,806
受取補助金等振替額	51,702,688	58,290,452	▲6,587,764
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	3,200,000	4,926,807	▲1,726,807
受取寄付金振替額	2,940,000	3,360,000	▲420,000
⑥ 固定資産受贈益			
構築物受贈益振替額	1,662,500	167,500	1,495,000
⑦ 雑収益			
受取利息	0	1	▲1
雑収益	153,101	938,090	▲784,989
経常収益計	1,938,884,629	1,874,550,298	64,334,331
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,168,326	13,145,271	23,055
給与	240,213,456	225,134,193	15,079,263
福利厚生費	52,111,732	51,379,143	732,589
会議費	1,091,808	1,931,033	▲849,225
渉外費	91,543	206,140	▲114,597
旅費交通費	17,942,089	19,165,790	▲1,223,701
通信運搬費	11,287,743	11,511,078	▲223,335
減価償却費	72,843,955	74,217,310	▲1,373,355
消耗品費	16,943,837	15,999,467	944,370
修繕費	98,184,751	105,990,305	▲7,805,554

印刷製本費	2,317,053	2,658,808	▲341,755
新聞函書費	4,120,844	3,913,097	207,747
燃料費	435,212	490,615	▲55,403
光熱水費	231,712,684	236,206,196	▲4,493,512
賃借料	96,737,275	97,543,199	▲805,924
保険料	2,342,320	2,828,455	▲486,135
諸謝金	45,248,315	52,866,332	▲7,618,017
租税公課	34,180,393	29,629,310	4,551,083
委託費	623,436,647	614,946,935	8,489,712
支払負担金	90,267,132	109,779,642	▲19,512,510
支払助成金	203,369,666	129,119,029	74,250,637
ライセンス料	1,085,808	802,672	283,136
支払手数料	10,379,333	6,781,818	3,597,515
奨学金	18,440,000	20,280,000	▲1,840,000
雑費	52,063	363,683	▲311,620
貸倒損失	8,060	0	8,060
② 管理費			
役員報酬	4,389,442	4,381,757	7,685
給与	6,967,097	6,980,154	▲13,057
福利厚生費	2,050,895	2,839,615	▲788,720
会議費	63,516	41,701	21,815
渉外費	81,088	0	81,088
旅交通費	1,395,900	1,557,780	▲161,880
通信搬費	102,250	196,702	▲94,452
減価償却費	578,527	218,858	359,669
消耗品費	370,706	368,684	2,022
印刷製本費	137,240	196,452	▲59,212
新聞函書費	340,293	331,860	8,433
燃料費	238,029	227,394	10,635
光熱水費	103,043	74,539	28,504
賃借料	1,667,010	2,302,820	▲635,810
保険料	135,590	134,330	1,260
諸謝金	840,000	1,487,400	▲647,400
租税公課	19,147	19,740	▲593
委託費	1,988,887	1,482,345	506,542
支払負担金	704,490	801,390	▲96,900
支払手数料	1,578,459	1,023,606	554,853
雑費	300	25,710	▲25,410
経常費用計	1,911,763,954	1,851,582,358	60,181,596
当期経常増減額	27,120,675	22,967,940	4,152,735
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益			
過年度損益修正益	0	805,951	▲805,951
経常外収益計	0	805,951	▲805,951

(2) 経常外費用			
① 除却損失			
建物付属設備除却損	64,147	0	64,147
構築物除却損	1,522,920	0	1,522,920
機械設備除却損	3	249,163	▲249,160
什器備品除却損	25,971	200,142	▲174,171
無形固定資産除却損	698,376	8,665,864	▲7,967,488
② 貸倒引当金繰入額			
貸倒引当金繰入額	0	797,891	▲797,891
経常外費用計	2,311,417	9,913,060	▲7,601,643
当期経常外増減額	▲2,311,417	▲9,107,109	6,795,692
税引前当期一般正味財産増減額	24,809,258	13,860,831	10,948,427
法人税・住民税及び事業税	1,438,000	1,344,000	94,000
当期一般正味財産増減額	23,371,258	12,516,831	10,854,427
一般正味財産期首残高	1,073,199,144	488,767,106	584,432,038
合併による一般正味財産増加額	0	571,915,207	▲571,915,207
一般正味財産期末残高	1,096,570,402	1,073,199,144	23,371,258
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取北九州市補助金	9,529,410	14,192,158	▲4,662,748
基本財産受取利息	1,588,549	1,637,502	▲48,953
一般正味財産への振替額	▲57,893,737	▲63,455,454	5,561,717
当期指定正味財産増減額	▲46,775,778	▲47,625,794	850,016
指定正味財産期首残高	953,087,556	289,301,014	663,786,542
合併による指定正味財産増加額	0	711,412,336	▲711,412,336
指定正味財産期末残高	906,311,778	953,087,556	▲46,775,778
III 正味財産期末残高	2,002,882,180	2,026,286,700	▲23,404,520

IV 令和2年度事業計画

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の機能強化

(1) 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

(ア) 連携大学院関連

学研都市3大学による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し「カーロボAI連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムでの運用を開始した。

引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組む。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及びセミナーの開催、企業へのインターンシップに際しての学生支援等を行う。

(イ) enPiT-everi 関連

人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を通じ、地域産業の競争力強化を目的とする実践的な人材育成プログラム（代表校：北九州市立大学、連携校：九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学）について、引き続き、学研都市における人材育成事業の一環として企画・運営等をサポートする。

(ウ) AI人材の育成

学研都市を中心とする国内有数のAIに関する研究者の集積をベースとして、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、地元の企業等と連携してAI技術の社会実装に向けた研究開発を進める。また、AI社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介やAI研究開発の最新情報を提供するため、各種セミナーを開催する。

さらに、AI関連の人材育成を促進するため、カーロボAI連携大学院の取組みを支援するとともに、enPiT-everi事業の支援を通じて、社会人のAIに関する知見の普及・充実を図る。

(エ) サプライヤー応援隊事業（人材育成）

自動車関連中小企業の若手から幹部まで、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導など企業の成長に寄与できる人材の育成を行う。

(オ) 次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。

パーツネット北九州、連携大学院、自動車電動化部品研究会と連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等を推進する。

(カ) ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援（指導者育成（スクール）事業）

製造現場の経験が豊富な人材や IoT・ロボットに知見を有する人材等が指導者としての汎用的なスキルを身に付けるための研修（スクール事業）を実施する。カリキュラムについては、引き続き、「基礎編」「IoT 編」「ロボット編」を開催する。

(キ) 半導体人材育成事業

企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与するため、市内企業等における半導体・エレクトロニクス技術者を養成する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

(ク) 高度 ICT 人材育成事業

異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出していけるようにするため、情報通信技術(ICT)に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成する。

具体的には、「実践的 ICT 人材育成」として、特定のテーマ（5G 等）に基づくセミナー及び各種講座の開催や、「次世代 ICT 人材育成」として、大学院生等を対象とした問題解決型学習である PBL (Project Based Learning) を行う。

(2) 学研都市の国際化の推進

(ア) 留学生支援事業（生活等）

① 留学生奨学金給付事業

学研都市の大学院に在学する留学生（20 名）に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給する。

② 留学生冠奨学金給付事業

企業や個人の寄付による冠奨学金を支給する。

③ 住宅費助成金交付事業

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

④ 留学生交流事業補助

NPO 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。

(イ) 留学生支援事業（教育等）

① 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、

就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する
(定員：20名程度)。

② 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

(ウ) 海外大学等連携促進事業

① 海外サイエンスパーク交流事業

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

② 次世代エンジニア育成国際ハッカソン

九州・沖縄地区9高専および海外の学生が参加する国際ハッカソンの学研都市での開催に向けた支援を行う。

(3) 学研都市の効果的な運営

(ア) 学研都市広報事業

① 学研都市 PR 事業

当財団の事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を広くPRする。また、プレスリリースやホームページ・SNSでの情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度向上を図る。

② 学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催する。

また、学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、学研都市内の大学・研究機関・企業等の研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、便利施設の紹介、キャンパスライフの紹介等についてラジオを通じてPRする。

③ 学研都市地域交流事業

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の方々との交流促進を図るとともに、地域づくりに寄与する。

④ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業

学研都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上を図る。

(イ) 学術研究施設等運営事業

① 学術研究都市施設の管理運営

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(平成30年度～令和4年度:5年間)を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

2 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

(1) 情報発信と連携の場の創出

(ア) 産学連携推進事業

① 産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的に推進する。

② 産学交流サロン

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」を開催する(年10回開催予定)。

③ 北九州学術研究都市フォーラムの開催

学研都市内での研究活動・成果の紹介や産業界、大学等研究機関、行政と FAIS が一体となって取り組んでいる生産性向上に関するセミナー等を開催し、産学官連携の強化を図る。

④ 学生ハッカソン等の運営支援

学研都市や近隣の大学・高専等で学ぶ学生が主体となって開催するハッカソン等の活動を支援し、若手エンジニアの育成や学生間のコミュニティの醸成並びに学生と企業との交流の促進を図る。

(2) 研究開発の支援と事業化の推進

(ア) 北九州市新成長戦略の推進

① 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等研究者。

(「一般枠」「若手・チャレンジ枠」併せて15件採択予定。内、「生産性向上ロボ枠」は5件採択予定。)

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

(6件採択予定。内、「生産性向上ロボ枠」は3件採択予定。)

【北九州 e-PORT2.0 新ビジネス創出支援事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、ICT を利活用した新しい製品やサービスの創出を支援する。対象は市内企業もしくは市内企業を含むコンソーシアム。

(実証支援枠2件、事業化支援枠1件の計3件採択予定。)

(イ) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

(ウ) 産学連携推進事業 (研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野 (AI、5G 等) について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営する。また、中小企業を中心とした地域企業の生産性向上や、オープン・イノベーションを通じた新しいものづくりの促進等により、産業の高度化や新産業の創出を進める。

(エ) 人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を促進するとともに、AI 人材の育成に取り組む。

① 研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化や、難病の治療をサポートするシステムの実現など8つのテーマについて研究開発を促進する。

また、人の理解度の向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術 (スパースモデリング) にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現する AI 向けのハードウェアの開発推進をサポートする。

② AI 人材育成事業 (再掲)

1 (1) (ウ) に記載

(オ) 次世代自動車技術拠点推進事業

① カーエレクトロニクス拠点推進事業

部品の軽量化等の低炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援するとともに、新たな研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

また、サプライヤー応援隊事業の幹部対象研修を受講し、かつ指導者として資質がある方を「応援隊」として企業に派遣し、技術改善や経営改善に向けた支援を行う。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援する。

(カ) ロボット開発等支援事業

① 革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト推進事業

平成30年10月に内閣府から地方大学・地域産業創生交付金事業として北九州市が採択された「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」（以下、「革新的ロボットテクノロジープロジェクト」という。）が円滑に進捗するよう主体的に企画・管理し支援する。具体的には、プロジェクトメンバーである安川電機と九州工業大学を中心とした産学連携によるロボット関連技術の研究開発から、北九州市及び当財団が取り組む中小企業への産業用ロボット導入までの一貫した支援を実施することで、地方大学の魅力向上と北九州地域のロボット産業の振興に資するとともに、北九州地域が国内外における新たな生産性革命実現のための拠点となることを目指す。

② 産業用ロボット導入支援事業

中小企業の現場訪問を重視した課題把握・技術討議を通じて、地域中小製造業の産業用ロボット導入を支援する。ロボット活用等により個々の企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

令和2年度は、前述の革新的ロボットテクノロジープロジェクトのもとで、ロボット導入支援事業を拡大する。特に、令和元年度に創設した導入につながる検証段階からの支援や導入が進んでいない分野や工程での実証事業を一層支援し、中小製造業の課題解決に貢献する。

③ 中小ものづくり企業における産業用ロボット導入検証・実証事業

中小企業が産業用ロボット導入等を検討する際の事前検証費の一部を補助する「中小企業における産業用ロボット導入検証支援事業」（FS事業）と産業用ロボットの導入が進んでいない分野や工程での実証事業を支援する「中小企業における産業用ロボット導入実証事業」（実証補助事業）を実施し、中小企業の産業用ロボット導入を促進する。

④ 市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

⑤ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

革新的ロボットテクノロジープロジェクトの実現に向けて、有効な技術の研究開発の支援に注力し、今後実用化が望まれる要素技術や新規ロボットの開発の支援を行い、実用化・事業化の加速を図る。

(キ) 介護ロボット等開発及び導入・実証事業

① 介護ロボット開発事業

企業・大学等研究機関で構成する「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」を運営し、介護ロボット等開発助成、倫理審査委員会、実証フィールド提供などの各支援を行い、会員が介護ロボット等の技術開発に積極的に取り組めるよう活動する。

また、北九州市内の高齢者福祉施設と連携を図りながら、介護現場ニーズに沿った実用的な

介護ロボット等の技術開発に取り組むことで、介護従事者の負担軽減、介護現場の効率化等に資する。

② 介護ロボット等導入・実証事業

これまでに行った介護ロボット等の導入実証から得られた結果等を基に北九州市が作成する「介護施設における働き方ガイドライン」を活用し、北九州市内の介護施設に対し、介護ロボット等の導入促進を支援する。併せて、先進的介護の普及に向け、介護ロボット等の導入支援・普及促進のための拠点整備を推進する。

(ク) 半導体・エレクトロニクス技術推進事業

① 新エレクトロニクス産業創出事業

これまでの半導体・エレクトロニクス技術を活用し、半導体研究者が、開発から測定評価までを実施することが出来るよう支援する。

(ケ) 情報産業振興事業

① e-PORT プロモーション推進事業

北九州 e-PORT 構想 2.0 を推進するため、これまでに築いてきた地域企業とのつながりや情報資源を活用しながら、課題解決型のビジネスを創出することで、雇用の創出と情報産業振興を図ることを目的とする。

そのため、e-PORT パートナーとの連携強化（総会・企画委員会の開催、持ち込み案件の相談業務等）、北九州 e-PORT プロモーション推進事業（ホームページの充実、展示会への出展等）等を実施する。

② 新規プロジェクト創出支援事業

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、新ビジネス事業化に向けた活動支援を行うことで、事業化を促進する。

また、5G を活用したビジネスを検討している地域の情報系企業を対象に、総務省や通信事業者等が進める 5G 活用のための各種施策や取組みに係る情報提供や、地域産業や教育機関等と連携した東田地区での社会実装を推進することで、地域の情報産業の成長に貢献する。

(コ) 北九州技術移転機関(北九州 TLO) 運営事業

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益（ライセンス収入）の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

(3) 生産性向上等の取組

(ア) ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援事業（指導者育成（スクール）事業）（再掲）

1 (1) (カ) に記載

(イ) 産業用ロボット導入支援事業（再掲）

2 (2) (カ) に記載

(ウ) 生産性向上リーディングモデル創出事業

IoT 導入は、製造現場のデータを有効活用することにより生産・品質のプロセス改革等を行い、企業の競争力強化、人手不足の解消等に資するものである。

平成 30 年度より、多くの企業の IoT 導入の動機づけにつながるよう、IoT 導入の成功モデルのショールーム化を目指し、リーディングモデルの創出を進めてきた。

令和 2 年度は、これらの成果をさらに発展させるとともに、このリーディングモデルの紹介や専門家の派遣を行うなどにより、市内の多くのものづくり企業に IoT 導入の意義について理解を深め、IoT の導入へ一歩踏み出すための支援を行う。

また、IoT 導入事例の幅（ソリューションの種類）をさらに広げるため、引き続き、リーディングモデル創出のための共同研究を継続する。

3 中小企業の経営支援と創業の促進

(1) 中小企業の経営支援と創業支援

(ア) 中小企業経営支援事業

① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日（土、日曜日）相談を行う。

② 専門家派遣事業

当財団に登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員 266 名（令和 2 年 2 月末現在）>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

③ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

④ 巡回指導・マッチングコーディネート事業

専門人材（巡回相談・マッチングコーディネーター）を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援を行う。

⑤ 【新規】（仮称）労働生産性向上サポート事業

中小企業の喫緊の課題である人手不足を解消するため、従業員の給与アップにつながる事業計画の策定支援や進捗管理などを行う。

⑥ 【新規】（仮称）若年者起業応援セミナー事業

主に 35 歳未満の若年層をターゲットとし起業機運醸成及び円滑な事業開始・安定的な事業

継続に結び付ける若者起業応援セミナー「実践起業塾」を実施する。

⑦ テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（2室）を安価に提供（家賃の2分の1を助成）する。

⑧ 事業プロデューサー派遣事業フォローアップ

新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」により、事業資金調達から販路開拓まで含めた事業創出を支援する。特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業（平成28～30年度）」の終了後、支援継続中の案件に対し、事業プロデューサーによる事業化支援を継続実施し、地域中小企業の売上向上を目指す。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2) 財団ビル運営事業

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等）を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。令和2年度は、受変電設備、中央監視システム等の更新を実施する。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。

V 令和2年度予算

収支予算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位：千円)

科 目	合 計	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,800	0	0	1,800
② 事業収益	1,303,209	1,146,791	155,670	748
③ 受取補助金等	607,441	581,534	0	25,907
④ 受取寄付金	1,360	1,360	0	0
経常収益計	1,913,810	1,729,685	155,670	28,455
(2) 経常費用				
① 事業費	1,984,369	1,868,957	115,412	0
② 管理費	28,455	0	0	28,455
経常費用計	2,012,824	1,868,957	115,412	28,455
当期経常増減額	▲99,014	▲139,272	40,258	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	38,918	▲38,918	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲99,014	▲100,354	1,340	0
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲99,014	▲100,354	1,340	0
一般正味財産期首残高	1,061,498	407,590	450,112	203,796
一般正味財産期末残高	962,484	307,236	451,452	203,796
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	953,087	109,619	637,884	205,584
指定正味財産期末残高	953,087	109,619	637,884	205,584
III 正味財産期末残高	1,915,571	416,855	1,089,336	409,380

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和2年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松永守央	(公財)北九州産業学術推進機構
副理事長	植中裕史	(公財)北九州産業学術推進機構
専務理事	窪田秀樹	(公財)北九州産業学術推進機構
理事	池永紳也	北九州市産業経済局企業立地・農林水産担当理事
〃	井上文人	早稲田大学理事
〃	自見榮祐	(一社)北九州中小企業団体連合会会長
〃	松岡信行	北九州情報サービス産業振興協会会長
〃	三谷康範	九州工業大学副学長
〃	龍有二	北九州市立大学副学長
監事	榊尾美栄子	北九州市会計室長
〃	吉野浩実	㈱西日本シティ銀行常務執行役員北九州総本部長

2 市との特命随意契約の状況（令和元年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
介護施設への 介護ロボット 等導入に係る 分析・実証事業	27,459	「平成31年4月～令和2年3月」までの委託業務の公募を行った結果、特定の者以外に応募用件を満たすものがいなかった。その後、調査したが、他に履行可能な業者を確認できないため。	再委託なし				
産学連携コー ディネータへ の運営委託	44,579	当事業は産業用ロボットの最先端の研究開発と市内中小企業の生産性向上を図るための産学官連携プロジェクトであり、市内に産業用ロボットの導入支援などの機能を持つ機関が（公財）北九州産業学術推進機構のみであるため。	再委託なし				
令和元年度北 九州技術マッ プ更新業務委 託	2,200	市内中小製造業等の技術、製品、試作対応企業の情報誌「北九州技術マップ」は、市内製造業の企業情報、得意技術、保有機械等の情報を掲載しており、掲載企業より、設備情報のデータ更新依頼があった場合は、記載内容の更新を（公財）北九州産業学術推進機構が行なっている。 令和元年度の委託業務は内容を追加・更新するものであった。常時データ更新作業を当該事業者が行っており、市内中小企業支援の窓口である当該事業者への委託契約することが望ましいと考えたため。	「北九州技術マップ」掲載企業への更新調査、HP データ更新	1,485	株式会社ブラテック	随意契約 (見積合わせ)	
			「北九州技術マップ」冊子印刷	715	よしみ工算株式会社	随意契約 (見積合わせ)	
合 計	74,238		合 計	2,200			

